

令和5年度 八戸市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業・支援の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	うち交付金 充当額	成果目標	実施状況 (実績)	効果検証
1	物価高騰重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税非課税世帯 29683世帯	R6.1	R6.8	1,607,351,855	1,607,351,855	対象世帯に対する給付率100%を目指す。	R5年度分の住民税非課税世帯に対し、国の給付金(1世帯当たり70,000円)の給付を行った。 【給付件数実績】 住民税非課税世帯:29,290世帯×7万円 =2,050,300,000円の内、R5年交付限度額分1,590,120,000円 事務費:17,231,855円 上記の内、R5年交付限度額分1,607,361,855円	物価高騰の影響を受ける低所得世帯(29,290世帯)に対し、当該給付金を給付したことで、経済的負担の軽減が図られた。
2	物価高騰重点支援給付金事業(均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 5197世帯×100千円	R6.2	R6.10	525,650,343	525,650,343	対象世帯に対する給付率100%を目指す。	R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に対し、国の給付金(1世帯当たり100,000円)の給付を行った。 【給付件数実績】 R5住民税均等割のみ課税世帯:5,142世帯×10万円 =514,200,000円(内、交付金充当額513,810,000円) 事務費:11,840,343円 計:525,650,343円	物価高騰の影響を受ける低所得世帯(5,142世帯)に対し、当該給付金を給付したことで、経済的負担の軽減が図られた。
3	物価高騰重点支援給付金事業(子育て世帯)【物価高騰対策給付金】	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税非課税世帯 2831人 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 884人 R6年度に新たに住民税非課税等になる世帯 697人	R6.2	R6.12	220,065,882	220,065,882	対象世帯に対する給付率100%を目指す。	次の対象世帯に対し、国の給付金(1人当たり50,000円)の給付を行った。 【給付件数実績】 R5年度分の住民税非課税世帯の子ども世帯 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子ども世帯 R6年度に新たに住民税非課税等になる世帯の子ども世帯 計4,268人×50,000円=213,400,000円 事務費:6,665,882円 計:220,065,882円	物価高騰の影響を受ける低所得世帯(4,268人)に対し、当該給付金を給付したことで、経済的負担の軽減が図られた。
4	物価高重点支援給付金事業(新たな住民税非課税世帯等)【物価高騰対策給付金】	福祉政策課	①物価高が続く中で新たな住民税非課税世帯等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②新たな住民税非課税世帯 2583世帯 新たな住民税均等割のみ課税世帯 1361世帯	R6.2	R7.1	385,142,283	385,142,283	対象世帯に対する給付率100%を目指す。	次の対象世帯に対し、国の給付金(世帯当たり100,000円)の給付を行った。 【給付件数実績】 新たな住民税非課税世帯 2,383世帯 新たな住民税均等割のみ課税世帯 1,308世帯 計3,691世帯×100,000円 =369,100,000円 事務費:16,042,283円 計:385,142,283円	物価高騰の影響を受ける低所得世帯(3,691世帯)に対し、当該給付金を給付したことで、経済的負担の軽減が図られた。
5	定額減税調整給付金事業【物価高騰対策給付金】	住民税課	①物価高が続く中で住民税課税世帯への支援を行う。 ②R6住民税課税世帯への調整給付金 43,000人	R6.3	R7.2	507,847,423	507,847,423	対象世帯に対する給付率100%を目指す。	次の対象者に対し、国の給付金の給付を行った。 【給付実績】 R6住民税課税者の内、減税額が減税前の税額を上回る数 38,964人 1,585,010,000円の内、R5給付分:429,930,000円 事務費 137,907,773円の内、R5給付分:77,917,423円 計507,847,423円	物価高騰の影響を受けるR6住民税課税者の内、減税額が減税前の税額を上回る者(38,964人)に対し、当該給付金を給付したことで、経済的負担の軽減が図られた。